

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月29日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 5940 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.fujisash.co.jp) 神奈川県  
 代表者 取締役社長 門田 三郎  
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武 憲二 TEL (03) 5745 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 29日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	62,010 ( 6.7 )	257 ( - )	793 ( - )
13年 9月中間期	66,451 ( 5.7 )	5,649 ( - )	6,729 ( - )
14年 3月期	147,568	5,400	7,333

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	190 ( - )	5 29	-
13年 9月中間期	6,328 ( - )	175 81	-
14年 3月期	7,626	211 85	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 0百万円 13年 9月中間期 19百万円 14年 3月期 9百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 35,995,646株 13年9月中間期 35,997,870株 14年3月期 35,997,383株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	150,662	101	0.1	2 83
13年 9月中間期	172,015	1,362	0.8	37 85
14年 3月期	165,916	446	0.3	12 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 35,994,173株 13年9月中間期 35,997,936株 14年3月期 35,996,705株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	813	5,712	4,256	11,230
13年 9月中間期	7,266	6,424	3,970	8,012
14年 3月期	5,233	6,797	4,141	10,605

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	138,000	1,400	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 56銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 40 社及び関連会社 6 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

## (1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社、しらかば不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(販売) 日海不二サッシ株式会社、北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社、奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社

## (2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造) 九州不二サッシ株式会社、不二ロール工機株式会社、関西不二サッシ株式会社、山口不二サッシ株式会社

(販売) 北海道不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東、株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西、株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州、神奈川不二サッシ販売株式会社、不二サッシサービス株式会社

## (3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

(製造・販売)九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

## (4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

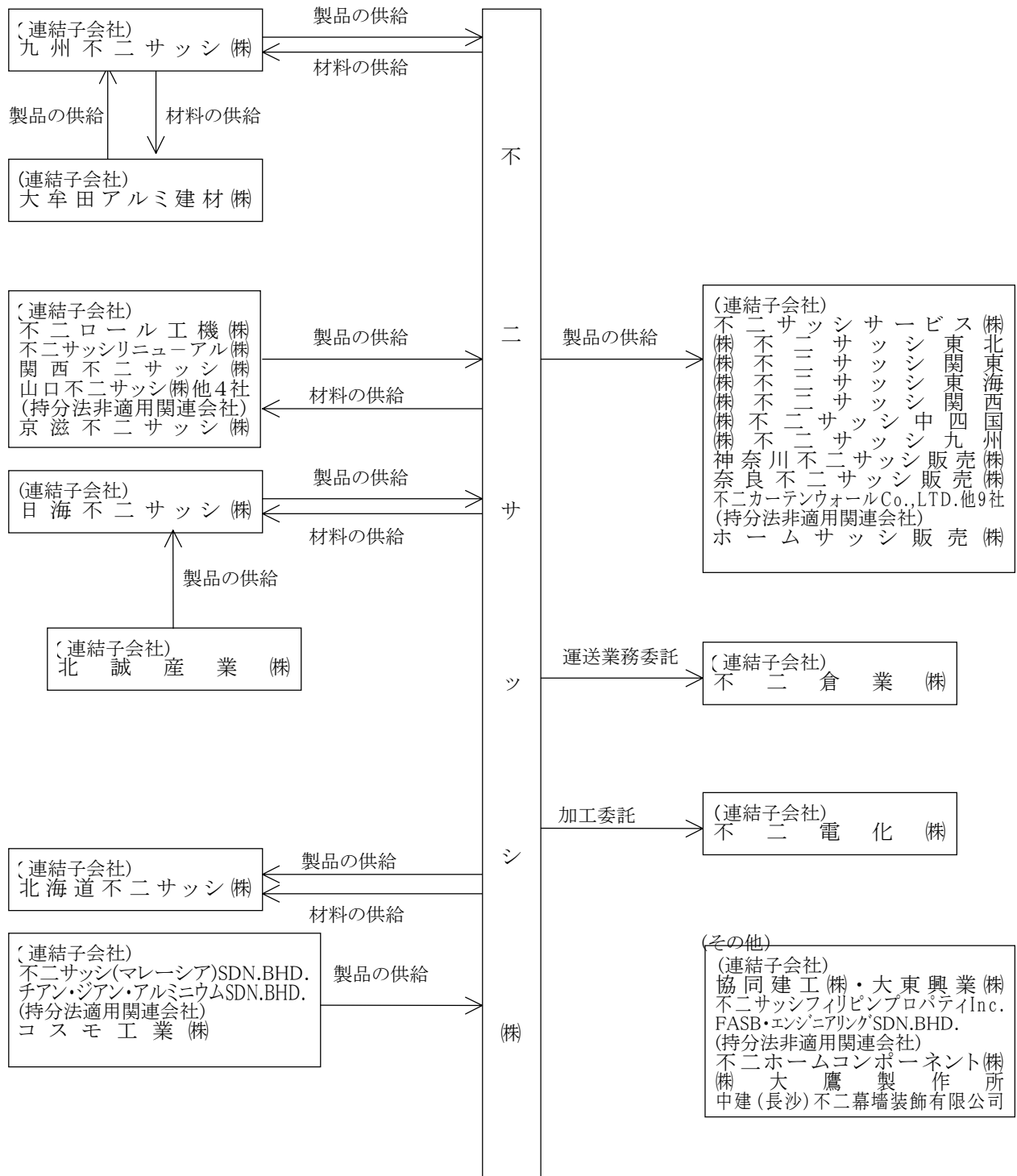
〔主な関係会社〕

不二倉業株式会社、不二電化株式会社

※ 日海不二サッシ株式会社は、日海工業株式会社が平成 14 年 6 月 1 日付で北陸不二サッシ販売株式会社を吸収合併し、平成 14 年 6 月 25 日付で社名変更したものであります。

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。

(当 社)



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすとともに盤石な経営体質を確立するため、製造コストの削減、営業力の強化、労務体質の改善、有利子負債の圧縮、事業構造の変革を柱とした経営改善計画（平成14年3月期からの3ヶ年計画）を策定し、推進いたしております。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、ビル建材事業部門の強化策として、平成14年4月に本店営業部と東京支店を統合し、東京支店といたしました。また、業務執行の迅速化策として、平成12年6月1日付にて執行役員制度を導入しましたが、これに続き、業務執行の強化策として、平成14年6月27日付にて社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにいたしました。

## 3. 経営成績及び財政状況

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が力強さを欠くなかで、輸出の伸びに支えられ一部に緩やかな持ち直しの動きが見られましたものの、米国経済の減速や国内株価の下落などから、環境は一段と厳しい様相を呈しました。

アルミ建材業界におきましては、依然として改善が見られない所得・雇用環境などから、民間住宅投資の減少が続き、また、民間非住宅建設投資も店舗等に回復の兆しがみられたものの、基調としては減少が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社はビル用建材品の受注活動強化・受注価格適正化および住宅用建材新商品「エコアマト」や環境事業の販売拡大などに努めるとともに、生産部門のコストダウン、物流費、人件費等経費の削減に注力してまいりました。また、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は前年同期に比べ6.7%減の620億1千万円となりました。一方、損益面におきましては、営業利益が2億5千7百万円と黒字を達成し、当中間期においても黒字転換を目指した経営改善計画を着実に推進しております。また、経常損失は、前年同期に比べ59億3千6百万円良化の7億9千3百万円となり、厚生年金基金代行返上等による特別利益6億9千8百万円や固定資産除売却損等による特別損失6億4千1百万円を計上した結果、中間損失は、前年同期に比べ61億3千8百万円良化の1億9千万円となりました。

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシ

ユ・フローが 8 億 1 千 3 百万円、本社工場の未使用地売却等によって、投資活動によるキャッシュ・フローが 5 7 億 1 千 2 百万円となり、有利子負債の返済等によって、財務活動によるキャッシュ・フローが 4 2 億 5 千 6 百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、1 1 2 億 3 千万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

#### 【ビル建材事業】

ビル用建材品の市場におきましては、店舗等が大規模小売店舗立地法適用前の駆け込み着工の反動減が落ち着き回復に向っているものの、企業の国内新規投資の動きは鈍く事務所・工場の減少が続いていることから、民間非住宅建築着工床面積全体としては減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、当社本店営業部と東京支店を統合し、東京支店とするなど営業力の集中効率化・物件対応力の強化を図るとともに、引き続き適正な利益確保に向けて受注価格の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、価格面では前年水準を上回ることができたものの、物量面の減少が大きく、前年同期に比べ 5.6% 減の 3 6 0 億 9 百万円となりました。しかし、営業利益は 4 1 億 9 千 6 百万円と大幅に良化し、1 8 億 2 百万円の利益を計上しました。

#### 【住宅建材事業】

住宅建材事業の市場におきましては、低金利や住宅ローン減税にもかかわらず依然として厳しい所得・雇用環境が続いていることなどから、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、一層のコストダウンおよび要員の再配置等リストラ策を推進する一方、当社住宅建材事業部に「エコアマト推進室」を新設し、雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできる新商品「エコアマト」の販売拡大に努めてまいりました。また、この「エコアマト」は、形状・機能など構成要素が極めて優れており、新しい意匠の潮流を形成することが期待されて、2 0 0 2 年度「グッドデザイン賞」をいただき、お客様からも好評を博しております。

しかしながら、市場低迷の影響などから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ 1 5.5% 減の 1 1 7 億 5 千 4 百万円となりました。営業利益は 8 億 7 千 5 百万円良化し、7 億 5 千 3 百万円の損失となりました。

#### 【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する厳しい市場環境のなか、当社グループはプレハブ住宅市場向け形材、エクステリア用形材を主体とした販売に加え、産業用電子機器部品、自動車関連、建築・造船用足場板、高速道路用透光板等新たな形材用途先および新規顧客の開拓に努めてまいりました結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ 2.7% 減の 6 7 億 2 千 9 百万円となりました。営業利益は 3 億 1 千 1 百万円良化し、2 億 5 千 5 百万円の利益となりました。

#### 【その他事業】

循環型社会形成に向けた環境規制が強化されるなかで、都市ゴミ焼却飛灰処理設備やダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備等を受注する「環境事業」の売上が増加したため、当事業部門全体としての売上高は、前年同期に比べ 0.7% 増の 7 5 億 1 千 6 百万円となりました。営業利益は 2 億 1 千 5 百万円良化し、1 億 5 千 6 百万円の損失となりました。

## 2. 通期の見通し

今後のアルミ建材の見通しにつきましては、建設投資減少傾向のなかで、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況下における平成 1 5 年 3 月期の通期業績予想につきましては、連結売上高が前期に比べ

6.5%減の1380億円、損益面におきましては、連結経常利益14億円、連結当期利益11億円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、ビル建材事業部門では引き続き営業力強化、受注価格適正化を推進するとともに、ビル建築リニューアル市場への取り組みを強化し、住宅建材事業部門では平成14年10月からのプレハブ住宅用サッシ並びに当社のオリジナリティーが発揮できる製品を除く住宅用建材品の新日軽への生産委託を開始するとともに、「エコアマト」の品揃えやオリジナル新商品の開発に努め、また、環境事業他非サッシ事業部門においては一層の事業拡大を図るなど、通期黒字化に向けて収益改善に懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
<b>【資産の部】</b>	<b>150,662</b>	<b>100</b>	<b>172,015</b>	<b>100</b>	<b>165,916</b>	<b>100</b>
<b>流動資産</b>	<b>73,824</b>	<b>49.0</b>	<b>85,270</b>	<b>49.6</b>	<b>81,178</b>	<b>48.9</b>
現金及び預金	11,822		8,778		11,623	
受取手形及び売掛金	29,329		37,414		38,106	
たな卸資産	30,250		36,662		30,124	
繰延税金資産	94		55		36	
その他	3,374		3,692		2,880	
貸倒引当金	△ 1,047		△ 1,333		△ 1,592	
<b>固定資産</b>	<b>76,826</b>	<b>51.0</b>	<b>86,731</b>	<b>50.4</b>	<b>84,724</b>	<b>51.1</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>66,930</b>	<b>44.4</b>	<b>75,178</b>	<b>43.7</b>	<b>74,432</b>	<b>44.9</b>
建物及び構築物	16,045		18,371		17,590	
機械装置及び運搬具	8,980		10,522		9,787	
土地	39,931		44,001		45,037	
その他	1,973		2,283		2,016	
<b>(無形固定資産)</b>	<b>610</b>	<b>0.4</b>	<b>522</b>	<b>0.3</b>	<b>569</b>	<b>0.3</b>
連結調整勘定	—		27		—	
その他	610		495		569	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>9,285</b>	<b>6.2</b>	<b>11,029</b>	<b>6.4</b>	<b>9,722</b>	<b>5.9</b>
投資有価証券	5,802		7,607		6,167	
長期貸付金	433		405		423	
繰延税金資産	264		28		242	
その他	5,812		6,245		6,737	
貸倒引当金	△ 3,028		△ 3,257		△ 3,849	
<b>繰延資産</b>	<b>11</b>	<b>0.0</b>	<b>14</b>	<b>0.0</b>	<b>13</b>	<b>0.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>150,662</b>	<b>100</b>	<b>172,015</b>	<b>100</b>	<b>165,916</b>	<b>100</b>

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>【 負 債 の 部 】</b>	<b>148,137</b>	<b>98.3</b>	<b>168,277</b>	<b>97.8</b>	<b>163,279</b>	<b>98.4</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>107,682</b>	<b>71.5</b>	<b>138,250</b>	<b>80.4</b>	<b>130,584</b>	<b>78.7</b>		
支払手形及び買掛金	22,945		38,687		34,356			
短期借入金	70,847		83,944		82,823			
未払法人税等	225		178		270			
前受金	10,048		10,750		8,578			
賞与引当金	475		498		471			
その他	3,141		4,190		4,083			
<b>固 定 負 債</b>	<b>40,455</b>	<b>26.8</b>	<b>30,026</b>	<b>17.4</b>	<b>32,695</b>	<b>19.7</b>		
長期借入金	21,490		12,485		13,833			
繰延税金負債	1,125		1,165		1,167			
再評価に係る繰延税金負債	6,509		6,852		7,349			
退職給付引当金	10,148		8,202		9,014			
役員退職慰労引当金	247		386		338			
連結調整勘定	106		-		104			
その他	826		933		887			
<b>【少数株主持分】</b>	<b>2,422</b>	<b>1.6</b>	<b>2,375</b>	<b>1.4</b>	<b>2,189</b>	<b>1.3</b>		
少数株主持分	2,422	1.6	2,375	1.4	2,189	1.3		
<b>【 資 本 の 部 】</b>	<b>101</b>	<b>0.1</b>	<b>1,362</b>	<b>0.8</b>	<b>446</b>	<b>0.3</b>		
資本金	-		8,678	5.0	8,678	5.2		
資本準備金	-		8,725	5.1	8,725	5.3		
再評価差額金	-		9,628	5.6	10,320	6.2		
連結剰余金	-		24,242	14.1	25,591	15.4		
その他有価証券評価差額金	-		685	0.4	1,037	0.6		
為替換算調整勘定	-		742	0.4	647	0.4		
自己株式	-		0	0.0	0	0.0		
資本金	8,678	5.8	-	-	-	-		
資本剰余金	8,725	5.8	-	-	-	-		
利益剰余金	24,610	16.3	-	-	-	-		
土地再評価差額金	9,391	6.2	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	1,324	0.9	-	-	-	-		
為替換算調整勘定	757	0.5	-	-	-	-		
自己株式	0	0.0	-	-	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	150,662	100	172,015	100	165,916	100		



## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>営業収益</b>		%		%		
売上高	62,010	100	66,451	100	147,568	100
<b>営業費用</b>						
売上原価	52,225	84.2	61,100	91.9	131,235	88.9
販売費及び一般管理費	9,527	15.4	11,001	16.6	21,733	14.8
<b>営業利益</b>	<b>257</b>	<b>0.4</b>	<b>5,649</b>	<b>8.5</b>	<b>5,400</b>	<b>3.7</b>
<b>営業外収益</b>	<b>283</b>	<b>0.5</b>	<b>305</b>	<b>0.5</b>	<b>753</b>	<b>0.5</b>
受取利息及び配当金	54		56		94	
持分法による投資利益	0		—		9	
その他の営業外収益	229		248		649	
<b>営業外費用</b>	<b>1,334</b>	<b>2.2</b>	<b>1,385</b>	<b>2.1</b>	<b>2,686</b>	<b>1.8</b>
支払利息	1,062		972		1,954	
手形売却損	141		197		398	
持分法による投資損失	—		19		—	
その他の営業外費用	130		195		333	
<b>経常利益</b>	<b>793</b>	<b>1.3</b>	<b>6,729</b>	<b>10.1</b>	<b>7,333</b>	<b>5.0</b>
<b>特別利益</b>	<b>698</b>	<b>1.1</b>	<b>319</b>	<b>0.5</b>	<b>370</b>	<b>0.3</b>
固定資産売却益	66		211		231	
貸倒引当金戻入益	140		—		—	
厚生年金基金代行部分返上益	271		—		—	
収用に伴う営業補償金	219		—		—	
その他の特別利益	—		107		139	
<b>特別損失</b>	<b>641</b>	<b>1.0</b>	<b>467</b>	<b>0.7</b>	<b>1,289</b>	<b>0.9</b>
固定資産売却除却損	308		165		350	
投資有価証券売却損	—		—		245	
投資有価証券評価損	94		75		365	
土地取得契約解除違約金	138		—		—	
会員権売却損	—		—		114	
会員権評価損	—		108		62	
災害費用	—		—		103	
その他の特別損失	99		117		47	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>736</b>	<b>1.2</b>	<b>6,877</b>	<b>10.3</b>	<b>8,252</b>	<b>5.6</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>230</b>	<b>0.4</b>	<b>134</b>	<b>0.2</b>	<b>267</b>	<b>0.2</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>966</b>	<b>1.6</b>	<b>11</b>	<b>0.0</b>	<b>173</b>	<b>0.1</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>190</b>	<b>0.3</b>	<b>672</b>	<b>1.0</b>	<b>719</b>	<b>0.5</b>
<b>当期中間(当期)純利益</b>	<b>190</b>	<b>0.3</b>	<b>6,328</b>	<b>9.5</b>	<b>7,626</b>	<b>5.2</b>

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>連結剰余金期首残高</b>	-	<b>19,515</b>	<b>19,515</b>
<b>連結剰余金増加高</b>	-	<b>1,607</b>	<b>1,555</b>
1. 再評価差額金取崩額	-	1,607	1,555
<b>連結剰余金減少高</b>	-	<b>6</b>	<b>6</b>
1. 役員賞与	-	5	5
(うち 監査役賞与)	(-)	(-)	(-)
2. 連結除外による減少高	-	1	1
<b>中間(当期)純利益</b>	-	<b>6,328</b>	<b>7,626</b>
<b>連結剰余金中間期末(期末)残高</b>	-	<b>24,242</b>	<b>25,591</b>
<b>(資本剰余金の部)</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>8,725</b>	-	-
<b>資本剰余金中間期末残高</b>	<b>8,725</b>	-	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>25,591</b>	-	-
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>1,172</b>	-	-
1. 土地再評価差額金取崩額	1,172	-	-
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>191</b>	-	-
1. 中間純損失	190	-	-
2. 役員賞与	1	-	-
<b>利益剰余金中間期末残高</b>	<b>24,610</b>	-	-

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 736	△ 6,877	△ 8,252
減価償却費	1,925	2,268	4,686
連結調整勘定償却額	△ 11	5	△ 19
持分法による投資(利益)損失	△ 0	19	△ 9
受取利息及び配当金	△ 54	△ 56	△ 94
支払利息	1,062	972	1,954
固定資産売却益	△ 66	△ 211	△ 231
借入金繰上返済益	-	△ 59	△ 59
固定資産売却除却損	308	165	350
投資有価証券評価損	94	75	365
会員権評価損	-	108	62
収用に伴う営業補償金	△ 219	-	-
貸倒引当金の増(減)額	△ 1,359	△ 76	774
賞与引当金の増(減)額	3	△ 64	△ 90
退職給付引当金の増加額	1,143	901	1,707
役員退職慰労引当金の増(減)額	△ 90	12	△ 35
売上債権の減少額	8,695	7,194	5,582
たな卸資産の(増)減額	△ 196	△ 3,273	3,321
仕入債務の減少額	△ 11,390	△ 10,385	△ 14,733
前受金の増加額	1,469	3,224	1,052
その他の	△ 241	△ 69	541
<b>小 計</b>	<b>335</b>	<b>△ 6,126</b>	<b>△ 3,128</b>
利息及び配当金の受取額	53	57	92
利息の支払額	△ 1,122	△ 957	△ 1,931
法人税等の支払額	△ 234	△ 239	△ 266
収用に伴う営業補償金収入	153	-	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 813</b>	<b>△ 7,266</b>	<b>△ 5,233</b>

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日	連結キャッシュフロー計算書 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 261	△ 242	△ 632
定期預金の払戻による収入	688	1,510	1,648
有形固定資産の取得による支出	△ 727	△ 1,552	△ 2,629
有形固定資産の売却による収入	6,031	5,966	7,131
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 8	△ 176
投資有価証券の取得による支出	△ 12	△ 21	△ 1,289
投資有価証券の売却による収入	3	741	2,634
連結子会社売却による現金及び現金同等物の減少額	-	△ 44	△ 44
その他の	△ 3	76	155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,712</b>	<b>6,424</b>	<b>6,797</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増(減)額	△ 15,924	3,570	866
長期借入による収入	18,783	7,611	16,100
長期借入金の返済による支出	△ 7,087	△ 7,179	△ 12,792
少数株主への配当金の支払額	△ 22	△ 31	△ 32
その他の	△ 6	0	△ 0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,256</b>	<b>3,970</b>	<b>4,141</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 17</b>	<b>6</b>	<b>22</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>625</b>	<b>3,135</b>	<b>5,728</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>10,605</b>	<b>4,877</b>	<b>4,877</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>11,230</b>	<b>8,012</b>	<b>10,605</b>

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は中間純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は、23,605百万円であります。

#### ④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

#### ハ.ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

### (6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,302	82,234	83,787
(2)担保提供資産			
担保に供している資産			
① 現金及び預金	551	536	698
② 受取手形及び売掛金	7,362	9,404	8,363
③ たな卸資産(販売用不動産)	1,596	1,852	1,852
④ その他(未収入金)	-	1,483	-
⑤ 有形固定資産	8,843	8,320	8,886
⑥ 工場財団	51,456	59,723	58,572
⑦ 投資有価証券	3,791	5,889	4,228
⑧ その他(保険積立金)	92	40	92
計	73,696	87,251	82,694
上記に対応する債務			
① 支払手形及び買掛金	384	280	629
② 短期借入金	37,332	52,982	50,451
③ 長期借入金	21,395	12,112	13,811
計	59,112	65,375	64,893
(4)保証債務			
下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っております。			
コスモ工業(株)	955	1,235	1,085
不二ホームコンポーネント(株)	3	6	5
不二サッシ協同組合	100	100	100
不二建設工業組合	50	120	107
社会福祉法人メイプル	98	98	98
ホームサッシ販売(株)	4	-	-
その他業者	47	-	-
計	1,259	1,560	1,395
(5)受取手形割引高	6,005	14,146	11,748
(6)受取手形裏書譲渡高	368	435	672

## 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
給料手当	3,120	3,377	6,499
貸倒引当金繰入額	-	511	1,447
賞与引当金繰入額	184	169	178
退職給付引当金繰入額	940	987	1,773
役員退職慰労引当金繰入額	25	47	28
連結調整勘定償却額	-	5	-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	11,822	8,778	11,623
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 591	△ 766	△ 1,018
現金及び現金同等物	11,230	8,012	10,605

## 追加情報

### (1)自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
①取得価額相当額	6,797	7,406	7,140
②減価償却累計額相当額	3,636	3,200	3,424
③中間期末(期末)残高相当額	3,161	4,205	3,715
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
一 年 内	1,001	1,262	1,175
一 年 超	2,160	2,943	2,539
合 計	3,161	4,205	3,715

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	628	684	1,398
減価償却費相当額	628	684	1,398

#### (4) 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
一 年 内	34	30	10
一 年 超	-	-	-
合 計	34	30	10

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,009	11,754	6,729	7,516	62,010	—	62,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	8	2,572	2,536	5,132	(5,132)	—
計	36,023	11,763	9,301	10,053	67,142	(5,132)	62,010
営業費用	34,221	12,516	9,045	10,209	65,994	(4,241)	61,752
営業利益	1,802	△ 753	255	△ 156	1,148	(890)	257

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,164	13,906	6,919	7,461	66,451	—	66,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	8	2,370	2,022	4,431	(4,431)	—
計	38,194	13,914	9,289	9,483	70,883	(4,431)	66,451
営業費用	40,588	15,543	9,345	9,856	75,333	(3,232)	72,101
営業利益	△2,394	△1,628	△ 55	△ 372	△4,450	(1,199)	△5,649

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ビル建材事業	住宅建材事業	形材外販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	90,690	26,795	14,165	15,918	147,568	—	147,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	18	4,632	4,473	9,169	(9,169)	—
計	90,734	26,813	18,797	20,391	156,738	(9,169)	147,568
営業費用	91,012	29,880	18,692	20,386	159,972	(7,003)	152,969
営業利益	277	3,067	105	5	3,234	(2,166)	5,400

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額	895	1,204	2,210	不二サッシ(株)の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1). 生産実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	35,518	58.2	40,916	61.6	92,115	63.4
住宅建材事業	8,809	14.4	10,184	15.3	19,909	13.7
形材外販事業	9,301	15.2	9,289	14.0	18,797	12.9
その他事業	7,449	12.2	6,067	9.1	14,470	10.0
計	61,079	100	66,457	100	145,292	100

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (2). 受注実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	42,416	61,050	50,077	66,025	82,928	52,853

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (3). 販売実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日		前連結会計年度 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	36,009	58.1	38,164	57.5	90,690	61.4
住宅建材事業	11,754	18.9	13,906	20.9	26,795	18.2
形材外販事業	6,729	10.9	6,919	10.4	14,165	9.6
その他事業	7,516	12.1	7,461	11.2	15,918	10.8
計	62,010	100	66,451	100	147,568	100

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,675	4,393	△ 1,282
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,675	4,393	△ 1,282

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796
その他	0

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,865	6,188	△ 677
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,865	6,188	△ 677

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	831
その他	0

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,758	4,755	△ 1,002
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,758	4,755	△ 1,002

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	799
その他	0

## 8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△ 35	△ 35
金利	キャップ取引 買建	500	2	△ 11
		—	—	△ 47

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△ 40	△ 40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	△37	△37
	金利オプション取引 買建キャップ取引	500	5	△8
合計		—	—	△45

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。